

昭和57年度研究プロジェクトについて

社会保障研究所

研究課題Ⅰ 西欧諸国におけるソーシャルポリシーとソーシャルポリシー論に関する研究

(研究目的)

西欧諸国における社会政策の基礎的諸理論を展望、整理し、それぞれの政策との関連で実証することによって、今後予測される社会的変化に即応した、わが国における社会政策の新しい役割と責任の構築に資することとする。

(研究項目)

1. ソーシャルポリシー論の学説史的位置づけ
2. 福祉社会の現実とソーシャルポリシー
3. ソーシャルポリシー論と社会保障政策

(研究会の構成員)

主 査 小 山 路 男 (上智大学教授・理事)

幹 事 梶 本 一 三 郎 (社会保障研究所研究員)

委 員 大 谷 津 晴 夫 (南山大学講師)
小 林 良 二 (東京都立大学助教授)

高 橋 紘 士 (社会保障研究所研究員)

武 川 正 吾 (社会保障研究所研究員)

庭 田 範 秋 (慶応義塾大学教授・専門委員)

平 岡 公 一 (社会保障研究所研究員)

(研究計画)

1. 昭和57年4月～昭和59年3月の2ヵ年計画とする。
2. 昭和57年度は、主として次の事項について研究する。

(1) 英・仏・西独を中心とした西欧諸国に

おける社会政策の基礎理論をサーヴェイし、国別、体系別に整理すること。

(2) 西欧諸国の直面している経済、福祉、国民生活、文化等における危機を分析し、福祉国家の問題の所在を摘出すること。

3. 昭和58年度は、主として次の事項について研究する。

(1) 西欧諸国における社会政策論と現実の社会政策との関連を歴史的に、理論的に実証すること。

(2) 社会政策の新しい役割と責任を、経済的・社会的・文化的要因との関連で導出すること。

4. 昭和57年度は、中間の検討状況を取りまとめ、昭和58年度末に最終報告を公表する。

研究課題Ⅱ 高齢者世帯の家計行動と社会保障に関する研究

(研究目的)

高齢化社会において、高齢者世帯の生活が、いかにして営まれ、いかなる特徴をもち、いかなる制約がみられるかを、おもに高齢者の労働供給、消費行動および貯蓄行動に焦点をあてて理論的・実証的分析を行ない、年金等の社会保障がそれら高齢者の家計行動にいかなる役割と意味をもつかを検討する。

(研究項目)

1. 高齢者世帯の家計構造と社会保障
2. 高齢者の労働供給と社会保障
3. 高齢者世帯の消費行動
4. 高齢者世帯の貯蓄行動

(研究会の構成員)

主 査 西 川 俊 作 (慶応義塾大学教授・専門委員)

幹事 三上 芙美子 (社会保障研究所研究員)

委員 宇野 正道 (社会保障研究所研究員)

桑島 靖夫 (労働省職業安定局高齢者対策部企画課政策係長)

清家 篤 (慶応義塾大学助手)

曾原 利満 (社会保障研究所主任研究員)

袖井 孝子 (お茶の水女子大学助教授)

平石 長久 (社会保障研究所調査部長)

(研究計画)

1. 昭和57年4月～昭和59年3月の2ヵ年計画とする。
2. 昭和57年度は、主としてつぎの事項について研究を行なう。
 - (1) 高齢者世帯の所得構造と支出構造の分析
 - (2) 高齢者の労働供給についての実証研究
 - (3) 高齢者の社会保障と就労の相互関係について検討
3. 昭和58年度は、主としてつぎの事項について研究を行なう。
 - (1) 高齢者世帯の消費構造および消費需要について実証分析
 - (2) 高齢者世帯の貯蓄について実証研究
 - (3) 高齢者の社会保障と消費・貯蓄の相互関係について検討
4. 昭和57年度は、中間の検討状況をとりまとめ、昭和58年度末に最終報告を公表する。

研究課題 III 福祉サービスへの労働力配分に 関する研究 (昭和56年度より継続)

(研究目的)

高齢化社会の到来は、各福祉サービスへの需要を増大させる一方、生産年齢人口の相対的減少とさらに生産年齢人口自体の中高年化をもたらす。このような条件の中で不足がちな労働力を、全産業部門にどのように配分することが可能であり、

また、望ましいかという視点から、福祉サービス各小部門におけるマンパワーの供給を予測する。

さらに、福祉サービスの特異性を考察したうえで、制度的条件、供給条件および各種前提を変更することにより、マンパワーの需給予測の結果がどのように変化するか検討し、また、ボランティアの果す役割を考察する。

(研究項目)

1. 需要計測
2. 供給計測
3. 制度的要因の検討
4. 労働条件の国際比較

(研究会の構成員)

主査 江見 康一 (一橋大学教授・専門委員)

幹事 城戸 喜子 (社会保障研究所主任研究員)

委員 井口 直樹 (厚生省医務局指導助成課課長補佐)

岡崎 陽一 (人口問題研究所所長)

冷水 豊 (東京都老人総合研究所研究員)

地主 重美 (千葉大学教授・専門委員)

都村 敦子 (社会保障研究所主任研究員)

鶴岡 勇 (雇用職業総合研究所副所長)

平岡 公一 (社会保障研究所研究員)

(研究の期間)

昭和57年4月～昭和58年3月

研究課題 IV 社会福祉の課題と展望

(研究目的)

社会福祉ニードの動向について必要な基礎データを収集・整理し、対人福祉サービスの概念を基本的枠組みにして、将来にわたる社会福祉の政策課題を検討する。

(研究項目)

1. 社会福祉サービスの体系化と基本理念
2. 社会福祉ニーズの動向と予測
3. 社会福祉施設体系の再編
4. 社会福祉の要員問題
5. 社会福祉の供給組織とそのあり方
6. 社会福祉の財政と費用負担
7. 社会福祉の運営組織

(研究会の構成員)

主 査 福 武 直 (社会保障研究所所
長)

幹 事 高 橋 紘 士 (社会保障研究所研
究員)

平 岡 公 一 (社会保障研究所研
究員)

委 員 小 笠 原 祐 次 (東京都老人総合研
究所社会学部室長)

岸 功 (大正大学助教授)

小 林 良 二 (東京都立大学助教
授)

坂 田 周 一 (長野大学専任講師)

冷 水 豊 (東京都老人総合研
究所研究員)

戸 塚 政 男 (東京都福祉局総務
部調査課長)

根 本 嘉 昭 (厚生省社会局庶務
課社会福祉専門官)

三 浦 文 夫 (日本社会事業大学
教授・専門委員)

三 和 治 (明治学院大学教授)

和 田 敏 明 (全社協地域組織部)

(研究の期間)

昭和57年4月～昭和58年3月

研究課題 V 社会保障の基本問題に関する研究

(研究目的)

ベヴァリッジ報告から40年を経過し、社会保障制度審議会の『社会保障制度に関する勧告』から30年を経過した現在、高齢化社会の到来、価値観の変化、安定成長経済への移行等の諸状況を見通したうえで、新たな福祉国家像を構築することが喫緊の課題となっている。

(研究項目)

1. 社会保障の基本理念・政策原理について
2. 政府公共部門の役割と責任
3. 政策手段の体系化
4. 給付水準と費用負担
5. 教育・雇用・住宅等

(研究会の構成員)

主 査 福 武 直 (社会保障研究所所
長)

委 員 山 田 雄 三 (" 顧問)

小 山 路 男 (" 理事)

安 川 正 彬 (" 監事)

(研究計画)

1. 昭和57年4月～昭和60年3月の3ヵ年計画とする。
2. 昭和57年度は、研究の第一段階とし、主たる研究項目のそれぞれについての基礎的な諸理論を整理し、実証することによって最終的とりまとめのための諸準備を完了することを目的とする。委員外の専門研究者による講演形式の研究会にも重点を置くこととする。
3. 昭和57年度・58年度とも中間の検討状況を取りまとめ、昭和59年度中に最終報告を公表する。